

# 職業紹介事業に関するアンケート調査

## 結果の概要

厚生労働省

# 目次

## ➤ 職業紹介事業所 (p.5)

1. 事業所の概要 (p.5)
  - 1-1. 事業所における職業紹介事業の許可の状況
  - 1-2. 職業紹介事業の他にしている事業 (複数回答)
  - 1-3. 事業所で行っている職業紹介の形態 (複数回答)
  - 1-4. 事業所の常用求人に関する職業紹介の実績
2. 紹介手数料等 (p.9)
  - 2-1. 求人企業から徴収する手数料の制度
  - 2-2. 紹介手数料率
  - 2-3. 紹介手数料額
  - 2-4. 事業所の紹介により就職した求職者に対して金品を贈る制度の有無 (複数回答)
  - 2-5. 紹介先に就職した求職者が一定期間内に離職した際の補償を行う制度の有無 (複数回答)
  - 2-6. 補償等を行う一定期間の長さ
3. 今後の事業の見通し等 (p.15)
  - 3-1. 今後5~10年の職業紹介事業の市場規模の見通し
  - 3-2. 民間職業紹介事業が他の採用方法と比較した場合に持っている強み (複数回答・3つまで)
  - 3-3. 民間職業紹介事業とハローワークによる職業紹介の違い (複数回答)
  - 3-4. 職業紹介事業に関して、国への要望 (複数回答・3つまで)

## ➤ 求人企業 (p.19)

1. 採用方法 (p.19)
  - 1-1. 1件あたりの平均採用コスト
  - 1-2. 最もよく利用している採用方法
  - 1-3. 民間職業紹介事業者を利用する理由 (複数回答)
2. 職業紹介以外の人材ビジネスの利用状況 (p.22)
3. 職業紹介事業に関する要望 (p.23)
  - 3-1. 民間事業者に対する要望 (複数回答・3つまで)
  - 3-2. 国に対する要望 (複数回答・3つまで)

## ➤ 求職者 (p.25)

1. 現在の求職活動 (p.25)
  - 1-1. 現在の求職活動の状況
  - 1-2. 現在の求職活動の状況 (性別・年齢別・最終学歴別)
  - 1-3. 求職活動期間
  - 1-4. 求職活動期間 (性別・年齢別・最終学歴別)
  - 1-5. 求職活動にあたり利用している方法
  - 1-6. 民間職業紹介事業者を利用する理由 (複数回答・3つまで)
2. 職業紹介事業に関する要望 (p.31)
  - 2-1. 民間職業紹介事業者に対する要望 (複数回答・3つまで)
  - 2-2. 国に対する要望 (複数回答・3つまで)

# 調査概要

---

## 1. 調査の目的

今後の職業紹介事業の在り方の検討のため、職業紹介事業所、求人企業及び求職者の実態を把握し、職業紹介事業の現在の運営状況等についての調査・分析を行うもの。

## 2. 調査対象

- 職業紹介事業所      5,000事業所
- 求人企業              10,000事業所（職業紹介事業所を通じて配布）
- 求職者                10,000人（職業紹介事業所を通じて配布）

### ※抽出方法について

#### ➤ 職業紹介事業所

厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」(<http://www.jinzai-sougou.go.jp/Index.aspx>)より、職業紹介事業所合計5,000事業所について、無作為抽出を行った。

#### ➤ 求人企業

職業紹介事業所で紹介実績のある事業所に対し、調査票を交付した。  
(1職業紹介事業所あたり2事業所)

#### ➤ 求職者

職業紹介事業所で紹介実績のある求職者に対し、調査票を交付した。  
(1職業紹介事業所あたり2名)

## 3. 調査期間

平成25年12月13日～平成26年1月10日

## 4. 調査方法

郵送法(郵送配布・郵送回収)

# 調査概要

---

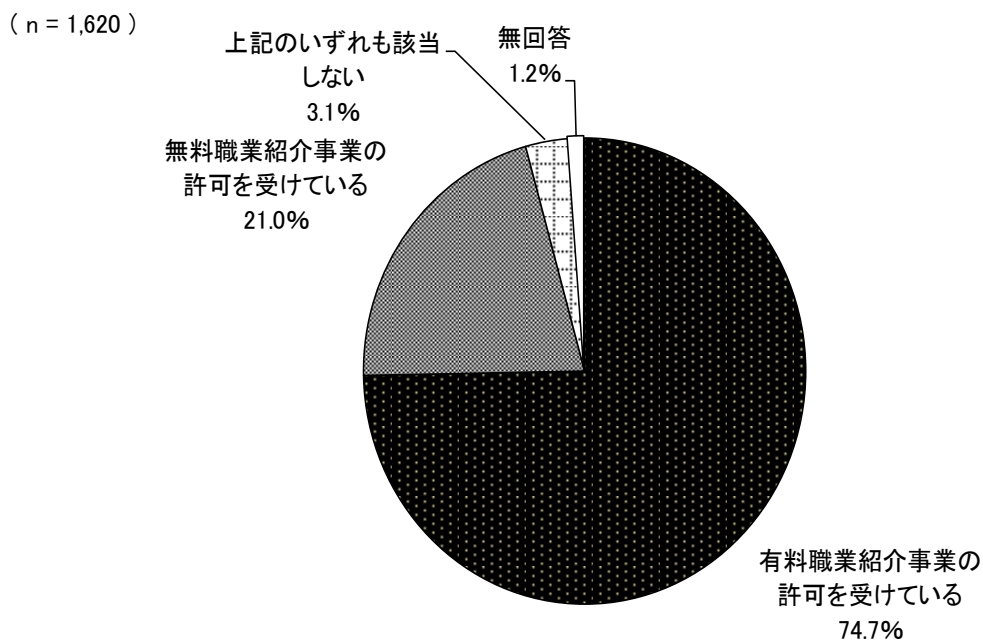
## 5. 回収結果

➤ 職業紹介事業所	有効回答数: 1,620件	有効回答率: 32.4%
➤ 求人企業	有効回答数: 852件	有効回答率: 8.5%
➤ 求職者	有効回答数: 908件	有効回答率: 9.1%

## 6. 集計について

- 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数第2位を四捨五入して算出している。四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答形式の場合、回答比率の合計は通常100%を超える。
- 図表中の「n」(net)とは、その設問への回答者数を表す。
- 選択肢の語句が長い場合、本文や表・グラフ中では省略した表現を用いている。

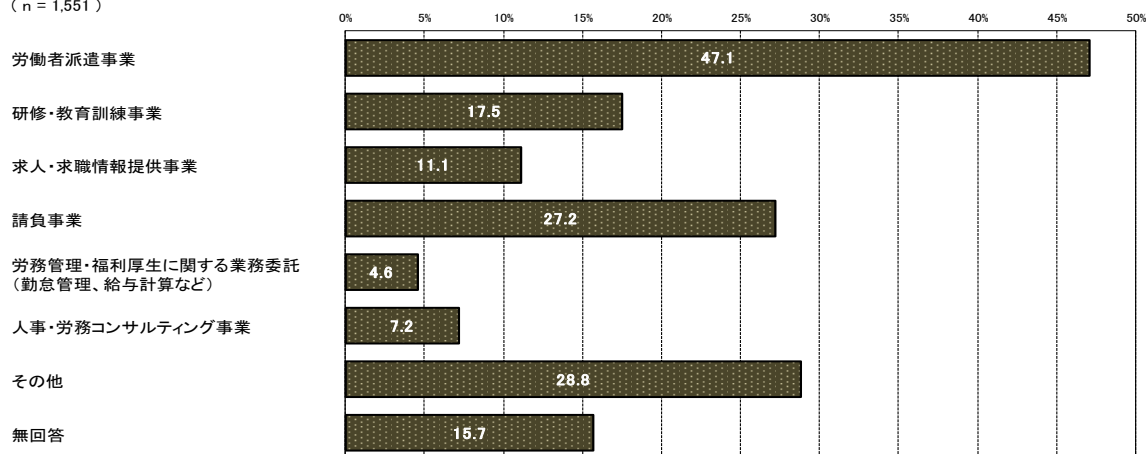
## 1-1. 事業所における職業紹介事業の許可の状況



事業所における職業紹介事業の許可の状況について聞いたところ、「有料職業紹介事業の許可を受けている」が74.7%で、「無料職業紹介事業の許可を受けている」(21.0%)よりも高くなっている。

## 1-2. 職業紹介事業の他にしている事業（複数回答）

(n = 1,551)



		調査数	労働者派遣事業	研修・教育訓練事業	求人・求職情報提供事業	請負事業	労務管理・福利厚生に関する業務委託（勤怠管理、給与計算など）	人事・労務コンサルティング事業	その他	無回答
全体		1551	730	272	172	422	72	112	446	243
		100.0	47.1	17.5	11.1	27.2	4.6	7.2	28.8	15.7
可事職 状業業 況の紹 許介	有料職業紹介事業の許可を受けている	1210	704	179	86	411	60	97	296	185
		100.0	58.2	14.8	7.1	34.0	5.0	8.0	24.5	15.3
	無料職業紹介事業の許可を受けている	341	26	93	86	11	12	15	150	58
		100.0	7.6	27.3	25.2	3.2	3.5	4.4	44.0	17.0
職業紹介事業の売上高	職業紹介による売り上げはなし	419	282	77	28	191	19	26	146	4
		100.0	67.3	18.4	6.7	45.6	4.5	6.2	34.8	1.0
	～100万円未満	39	11	5	1	8	1	1	11	15
		100.0	28.2	12.8	2.6	20.5	2.6	2.6	28.2	38.5
	100万～500万円未満	138	49	23	10	31	5	15	44	35
		100.0	35.5	16.7	7.2	22.5	3.6	10.9	31.9	25.4
	500万～1000万円未満	80	29	8	8	14	4	8	15	27
		100.0	36.3	10.0	10.0	17.5	5.0	10.0	18.8	33.8
1000万～5000万円未満	188	93	40	18	64	8	14	39	39	
	100.0	49.5	21.3	9.6	34.0	4.3	7.4	20.7	20.7	
5000万～1億円未満	35	16	8	2	10	1	8	7	4	
	100.0	45.7	22.9	5.7	28.6	2.9	22.9	20.0	11.4	
1億円以上	37	23	10	4	9	10	6	7	2	
	100.0	62.2	27.0	10.8	24.3	27.0	16.2	18.9	5.4	

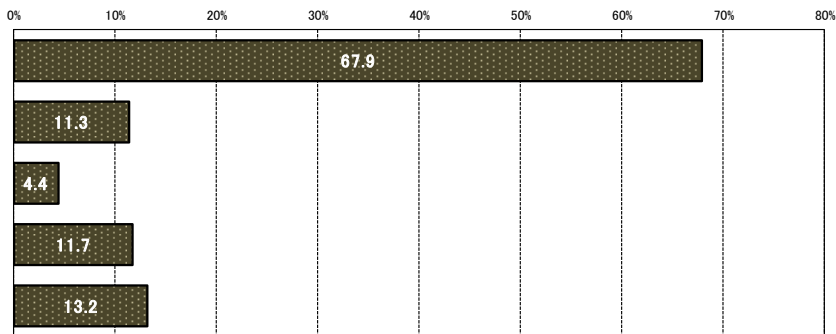
職業紹介事業の他にしている事業について聞いたところ、「労働者派遣事業」が47.1%で最も高く、次いで「請負事業」(27.2%)となっている。

職業紹介事業の売上高別にみると、全ての売上高で「労働者派遣事業」が最も高くなっている。

# 1-3. 事業所で行っている職業紹介の形態（複数回答）

(n = 1,551)

- 登録型  
(登録している求職者と求人企業の職業紹介を行うもの)
- サーチ型  
(いわゆるスカウト型の職業紹介を行うもの)
- アウトプレースメント型  
(いわゆる再就職支援型の職業紹介を行うもの)
- その他
- 無回答



		調査数	登録型 (登録している求職者と求人企業の職業紹介を行うもの)	サーチ型 (いわゆるスカウト型の職業紹介を行うもの)	アウトプレースメント型 (いわゆる再就職支援型の職業紹介を行うもの)	その他	無回答
全体		1,551 100.0	1,053 67.9	175 11.3	69 4.4	181 11.7	204 13.2
可事職 状業 況の紹 介許 介	有料職業紹介事業の許可を受けている	1,210 100.0	852 70.4	163 13.5	63 5.2	98 8.1	155 12.8
	無料職業紹介事業の許可を受けている	341 100.0	201 58.9	12 3.5	6 1.8	83 24.3	49 14.4
職業紹介事業従事者数	～10人未満	1,366 100.0	922 67.5	153 11.2	62 4.5	173 12.7	169 12.4
	10～50人未満	81 100.0	74 91.4	10 12.3	5 6.2	-	3 3.7
	50～100人未満	5 100.0	5 100.0	-	1 20.0	-	-
	100～200人未満	7 100.0	7 100.0	1 14.3	-	-	-
	200～300人未満	-	-	-	-	-	-
	300～400人未満	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	400～500人未満	-	-	-	-	-	-
	500人以上	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
職業紹介事業の売上高	職業紹介による売り上げはなし	419 100.0	247 58.9	49 11.7	14 3.3	57 13.6	74 17.7
	～100万円未満	39 100.0	34 87.2	7 17.9	-	2 5.1	-
	100万～500万円未満	138 100.0	114 82.6	15 10.9	5 3.6	13 9.4	4 2.9
	500万～1000万円未満	80 100.0	63 78.8	15 18.8	1 1.3	6 7.5	3 3.8
	1000万～5000万円未満	188 100.0	160 85.1	29 15.4	9 4.8	13 6.9	7 3.7
	5000万～1億円未満	35 100.0	30 85.7	8 22.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9
	1億円以上	37 100.0	31 83.8	9 24.3	4 10.8	1 2.7	1 2.7

事業所で行っている職業紹介の形態について聞いたところ、「登録型（登録している求職者と求人企業の職業紹介を行うもの）」が67.9%で最も高くなっている。

## 1-4. 事業所の常用求人に関する職業紹介の実績

職種	年収	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	300～700万円未満	700～1000万円未満	1000万円以上	年収不明
		紹介件数	紹介件数	紹介件数	紹介件数	紹介件数	紹介件数	紹介件数	紹介件数
総計	紹介件数	19,352	17,829	19,624	44,009	13,639	10,469	1,368	122,942
	就職件数	10,072	9,209	8,665	12,526	4,084	8,533	1,992	9,901
家政婦、マネキン	紹介件数	9,714	4,780	2,846	1,199	728	7,498	406	1,168
	就職件数	1,590	632	796	186	730	7,495	1,280	1,077
調理師、配膳人	紹介件数	5,190	242	620	373	520	-	-	2,707
	就職件数	5,162	141	290	275	215	-	-	2,680
美容師、美容師	紹介件数	-	15	5	90	4	-	-	-
	就職件数	-	15	16	11	4	-	-	-
モデル、芸道家	紹介件数	1	1	1	-	2	-	1	-
	就職件数	1	1	1	-	-	-	-	-
医師	紹介件数	199	27	78	66	3	5	205	52,612
	就職件数	189	16	30	24	13	37	381	21
看護師	紹介件数	475	59	161	1,240	611	3	-	47,032
	就職件数	343	44	131	2,338	558	10	-	1,979
システムエンジニア、 研究員等の科学技術者	紹介件数	37	36	319	1,512	792	322	102	197
	就職件数	19	11	68	174	76	28	15	25
経営管理室	紹介件数	-	-	6	223	254	186	290	1,423
	就職件数	-	-	3	47	50	41	114	147
熟練技能者	紹介件数	4	302	231	726	71	3	19	38
	就職件数	3	221	152	282	15	5	3	26
事務的職種	紹介件数	436	1,197	3,003	3,667	602	186	43	811
	就職件数	346	719	1,765	1,251	180	70	49	366
販売・営業	紹介件数	60	248	1,597	1,063	271	153	66	676
	就職件数	38	113	927	335	54	27	26	84
生産工程・労務の職業 (熟練技能者は除く)	紹介件数	154	3,377	2,687	1,756	71	38	-	384
	就職件数	125	3,116	1,975	668	29	16	1	82
サービス職 (上記を除く)	紹介件数	426	2,196	1,341	627	257	51	-	2,168
	就職件数	203	1,398	524	154	21	10	1	804
その他	紹介件数	1,270	2,352	2,061	1,373	380	76	35	5,852
	就職件数	1,081	1,936	1,044	636	359	33	50	639

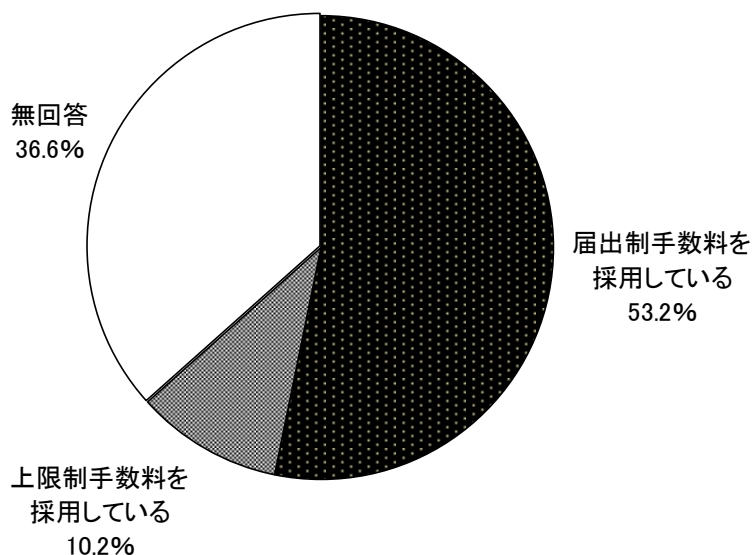
平成24事業年度における事業所の常用求人（※）に関する職業紹介の実績について聞いたところ、年収300～500万円未満の常用求人が最も多く、職業紹介を行った件数（紹介件数）は総計で44,009件であり、うち就職に結びついた件数（就職件数）は12,526件であった。

（※）4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるもの



## 2-1. 求人企業から徴収する手数料の制度

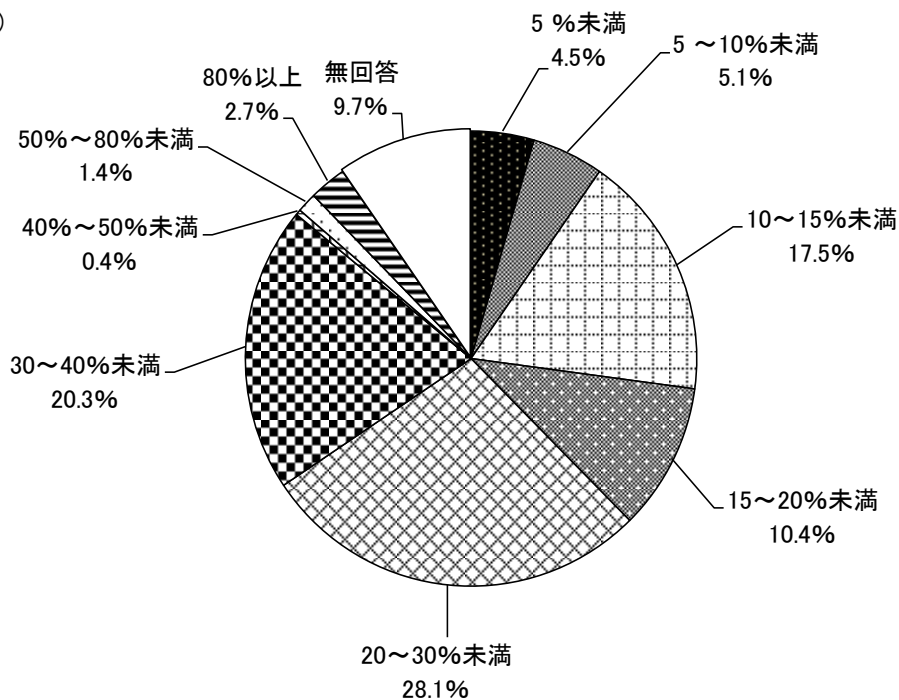
(n = 1,551)



求人企業から徴収する手数料の制度について聞いたところ、「届出制手数料を採用している」が53.2%で、「上限制手数料を採用している」(10.2%)よりも高くなっている。

## 2-2. 紹介手数料率

(n = 1,283)

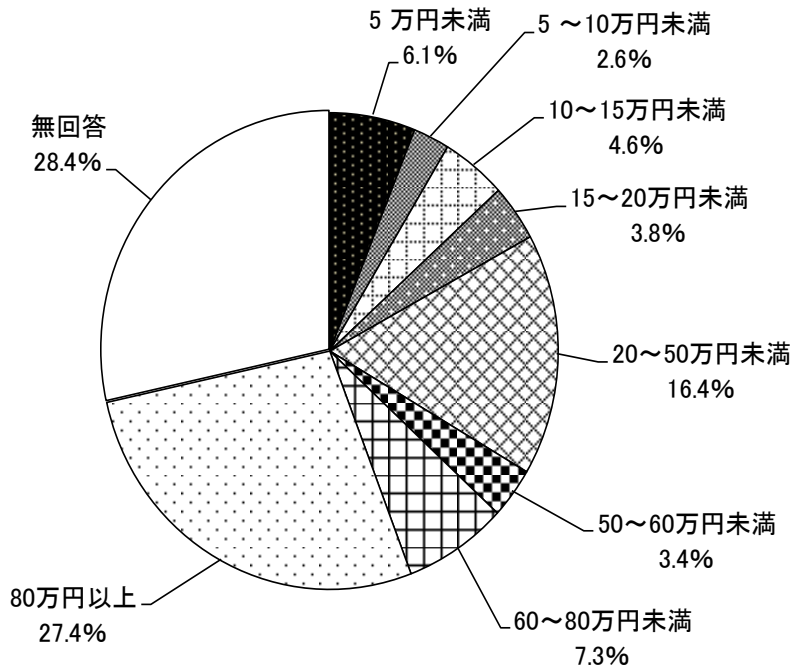


紹介手数料率(紹介先の1年間の賃金に対する割合)について聞いたところ、「20~30%未満」が28.1%で最も高い。以下、「30~40%」(20.3%)、「10~15%」(17.5%)となっている。

(注) 1つの事業所が複数の業種について回答している場合、それぞれの回答をシングル回答として計算している。

## 2-3. 紹介手数料額

(n = 1,283)

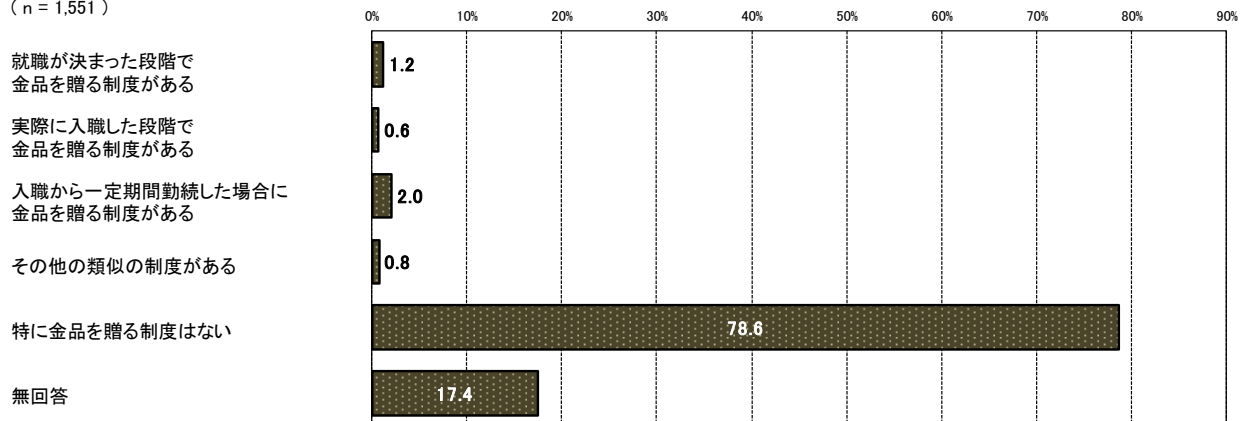


紹介料手数料額(紹介手数料の平均的な金額)について聞いたところ、「80万円以上」が27.4%で最も高い。次いで「20~50万円未満」(16.4%)となっている。

(注) 1つの事業所が複数の業種について回答している場合、それぞれの回答をシングル回答として計算している。

## 2-4. 事業所の紹介により就職した求職者に対して金品を贈る制度の有無（複数回答）

(n = 1,551)



事業所の紹介により就職した求職者に対して金品を贈る制度の有無について聞いたところ、「特に金品を贈る制度はない」が78.6%で最も高くなっている。

## 2-5. 紹介先に就職した求職者が一定期間内に離職した際の補償を行う制度の有無（複数回答）

(n = 1,551)

紹介手数料の一部又は全部を返還する制度がある

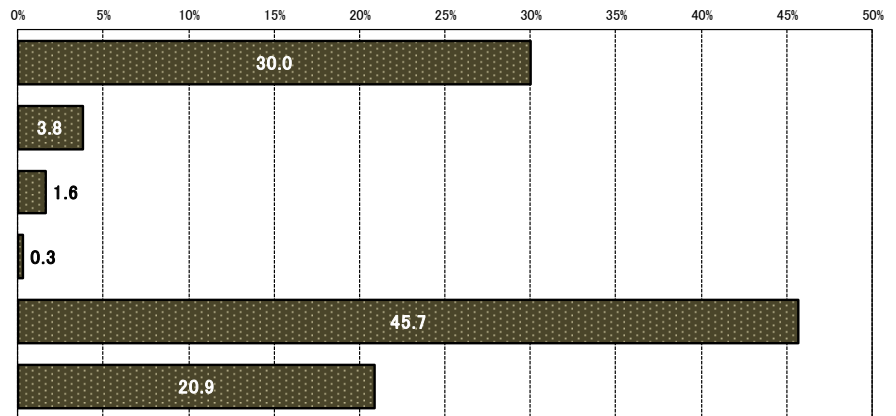
紹介手数料の一部又は全部を後払いにしており、求職者が一定期間以内に離職した場合は後払い分を請求しない制度がある

別の求職者を、手数料なしで（又は割安の手数料）で紹介する制度がある

その他の補償を行う制度がある

特に補償を行う制度はない

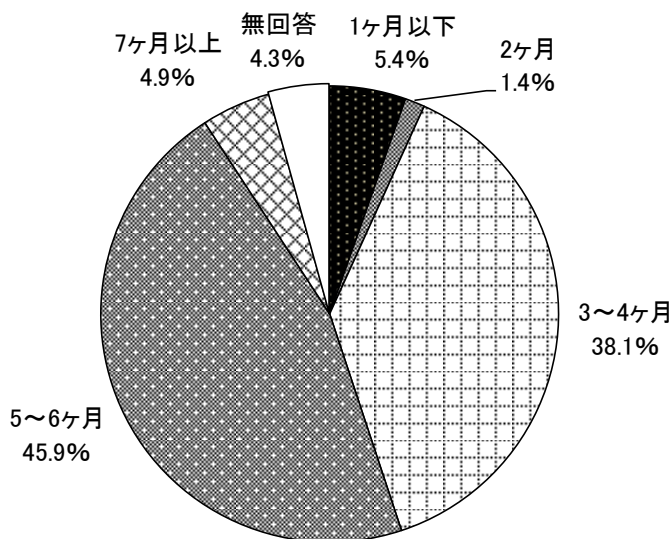
無回答



紹介先に就職した求職者が一定期間内に離職した際の補償を行う制度の有無について聞いたところ、「特に補償を行う制度はない」が45.7%で最も高い。次いで、「紹介手数料の一部又は全部を返還する制度がある」(30.0%)となっている。

## 2-6. 補償等を行う一定期間の長さ

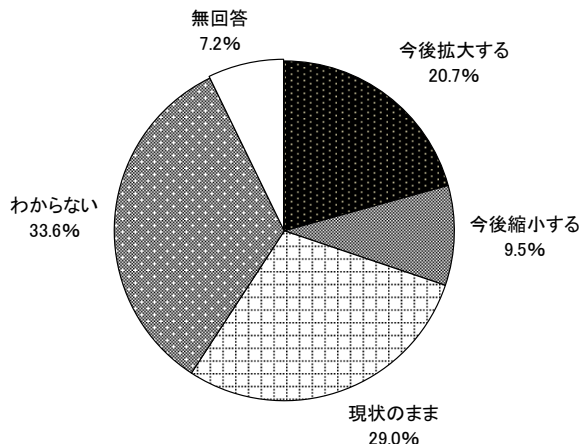
(n = 514)



補償等を行う一定期間の長さについて聞いたところ、「5~6ヶ月」が45.9%で最も高い。次いで、「3~4ヶ月」(38.1%)となっている。

## 3-1. 今後5～10年の職業紹介事業の市場規模の見通し

(n = 1,551)



対象	今後拡大する	今後縮小する	現状のまま	わからない	無回答
全体 (n = 1,551)	20.7	9.5	29.0	33.6	7.2
職業紹介による売り上げはなし (n = 438)	15.1	5.9	28.5	42.9	7.5
～100万円未満 (n = 39)	17.9	20.5	23.1	35.9	2.6
100万円～500万円未満 (n = 138)	23.2	14.5	31.2	29.0	2.2
500万円～1000万円未満 (n = 80)	25.0	20.0	25.0	28.8	1.3
1000万円～5000万円未満 (n = 188)	32.4	18.6	28.7	19.7	0.5
5000万円～1億円未満 (n = 35)	34.3	14.3	25.7	22.9	2.9
1億円以上 (n = 37)	51.4	2.7	18.9	24.3	2.7

今後5～10年の職業紹介事業の市場規模の見通しについて聞いたところ、「わからない」が33.6%で最も高い。次いで「現状のまま」(29.0%)となっている。

売上高別にみると、売上高が高くなるほど「今後拡大する」の割合が高くなる傾向にある。

## 3-2. 民間職業紹介事業が他の採用方法と比較した場合に持っている強み（複数回答・3つまで）

(n = 1,551)

求人企業が希望する能力を持った  
求職者を紹介できる  
(マッチングの的確性)

専門性の高い人材や熟練した人材を  
紹介することができる

迅速に求職者を紹介することができる  
(紹介に至るまでのスピード)

費用が安い

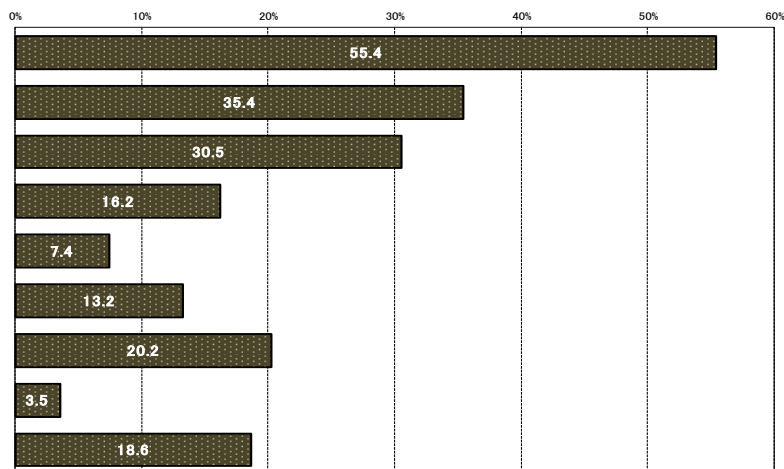
求職者に対する教育訓練が充実している

入職後のアフターケアが充実している

苦情やトラブルの際に的確に対応できる

その他

無回答

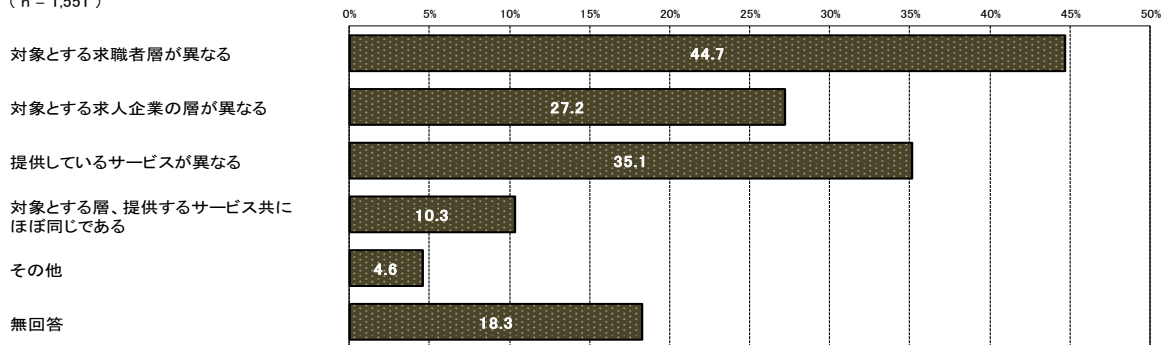


民間職業紹介事業が他の採用方法と比較した場合に持っている強みについて聞いたところ、「求人企業が希望する能力を持った求職者を紹介できる(マッチングの的確性)」が55.4%で最も高い。以下、「専門性の高い人材や熟練した人材を紹介できる」(35.4%)、「迅速に求職者を紹介することができる(紹介に至るまでのスピード)」(30.5%)となっている。



### 3-3. 民間職業紹介事業とハローワークによる職業紹介の違い（複数回答）

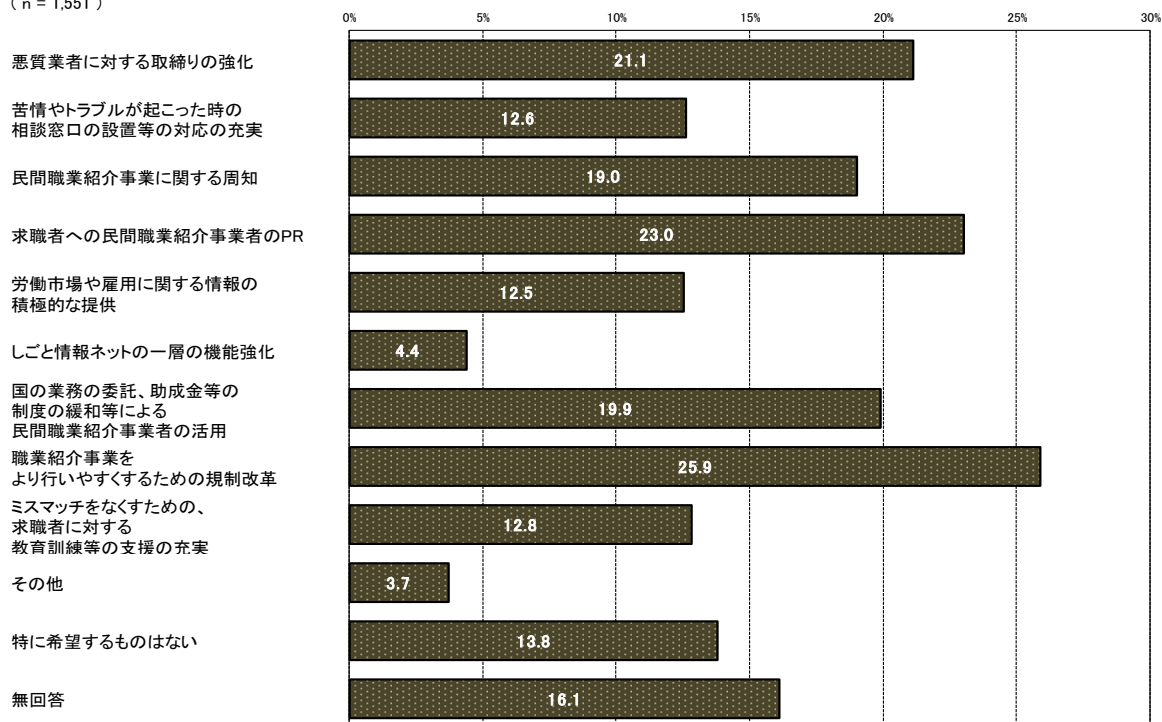
(n = 1,551)



民間職業紹介事業とハローワークによる職業紹介の違いについて聞いたところ、「対象とする求職者層が異なる」が44.7%で最も高い。以下、「提供しているサービスが異なる」(35.1%)、「対象とする求人企業の層が異なる」(27.2%)となっている。

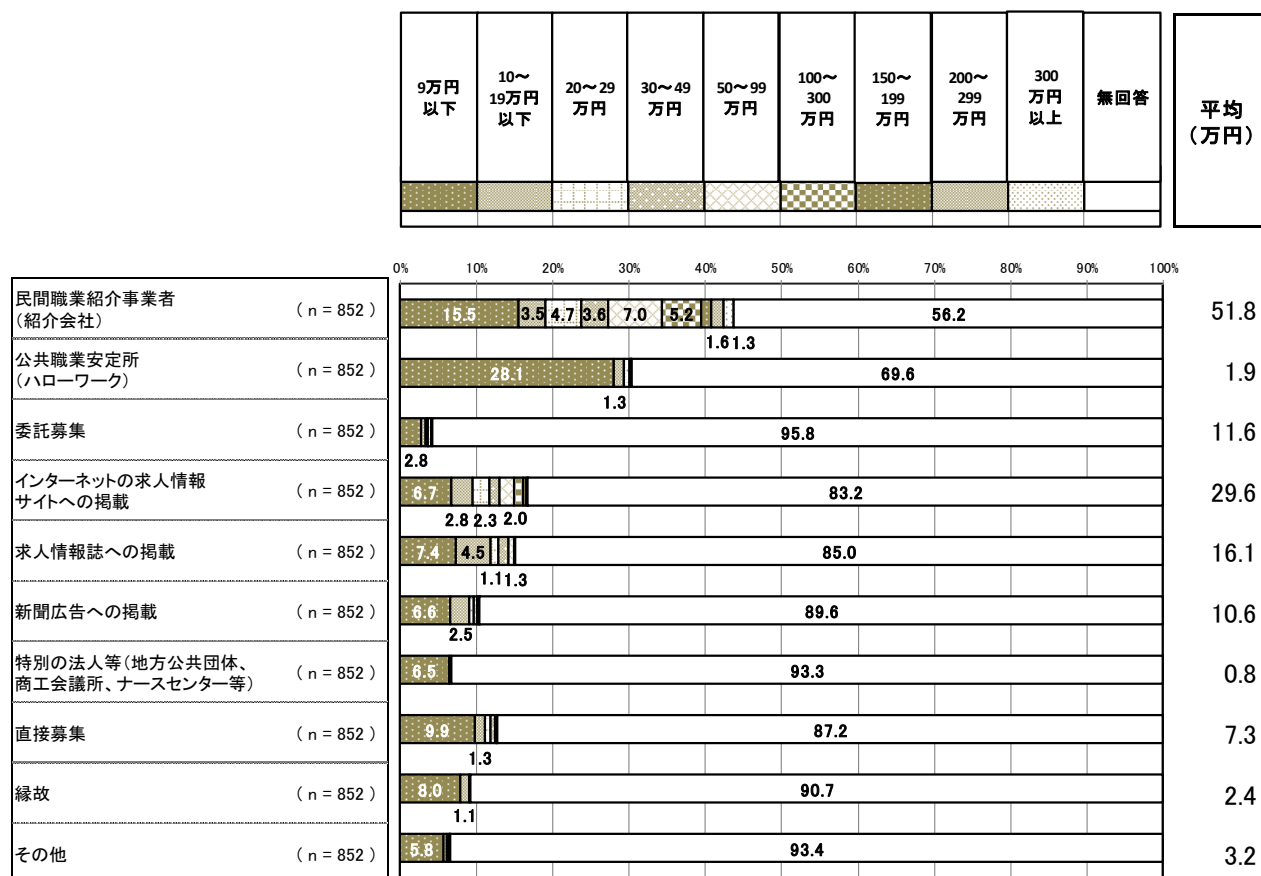
## 3-4. 職業紹介事業に関して、国への要望（複数回答・3つまで）

(n = 1,551)



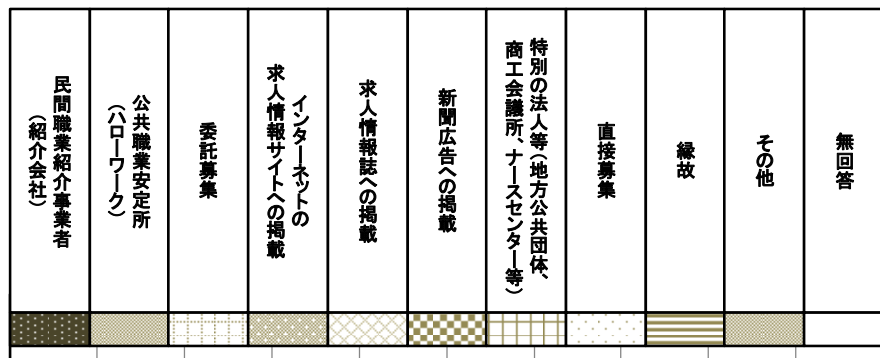
職業紹介事業に関する国への要望について聞いたところ、「職業紹介事業をより行いやすくなるための規制改革」が25.9%で最も高い。以下、「求職者への民間職業紹介事業者のPR」(23.0%)、「悪質業者に対する取締りの強化」(21.1%)となっている。

## 1-1. 1件あたりの平均採用コスト

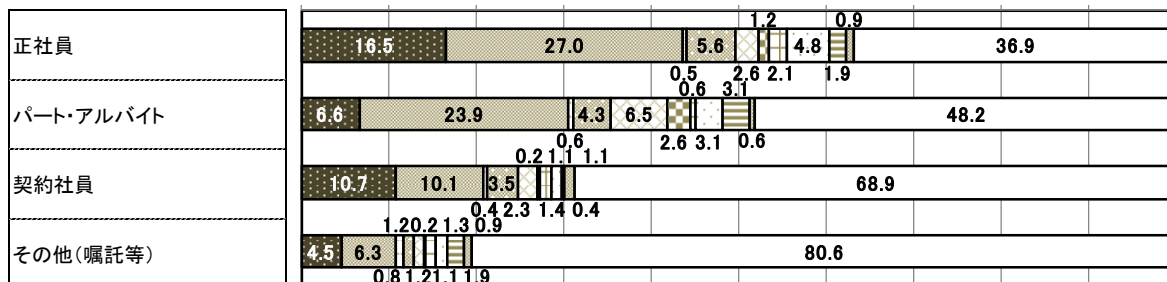


1件あたりの平均コストについては、民間職業紹介事業者(紹介会社)が51.8万円となっている。

# 1-2. 最もよく利用している採用方法



(n = 852)

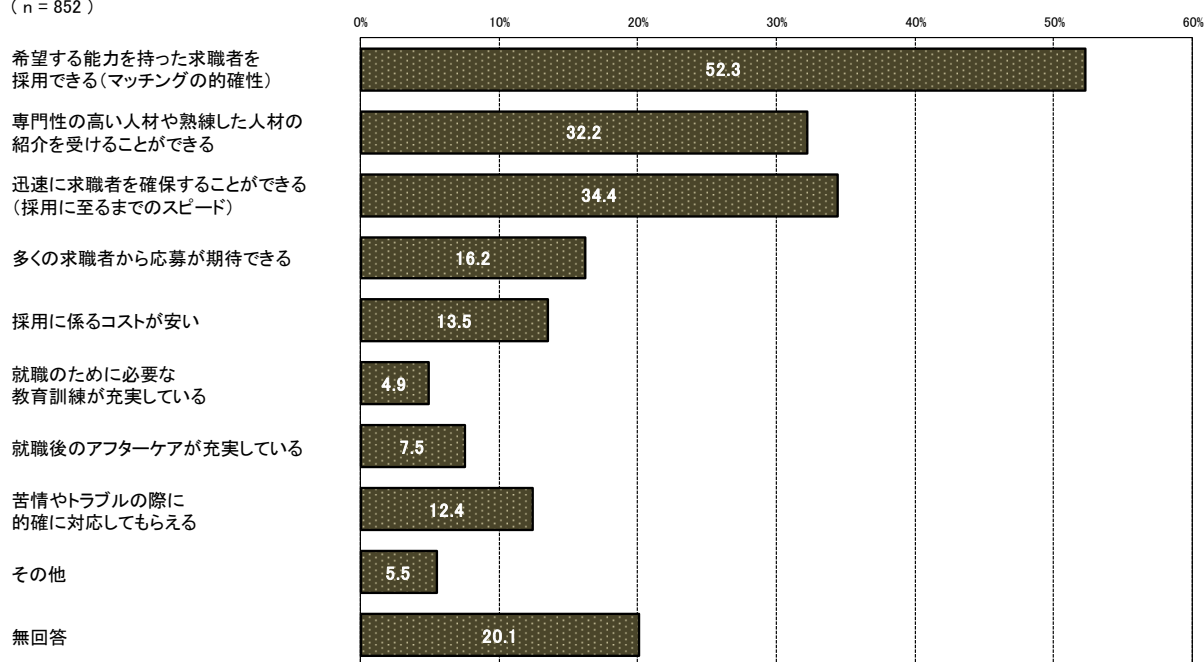


最もよく利用している採用方法について聞いたところ、正社員、パート・アルバイト、その他(嘱託等)については「公共職業安定所(ハローワーク)」が最も高い。

一方、契約社員については「民間職業紹介事業者(紹介会社)」が10.7%で最も高い。次いで、は「公共職業安定所(ハローワーク)」(10.1%)となっている。

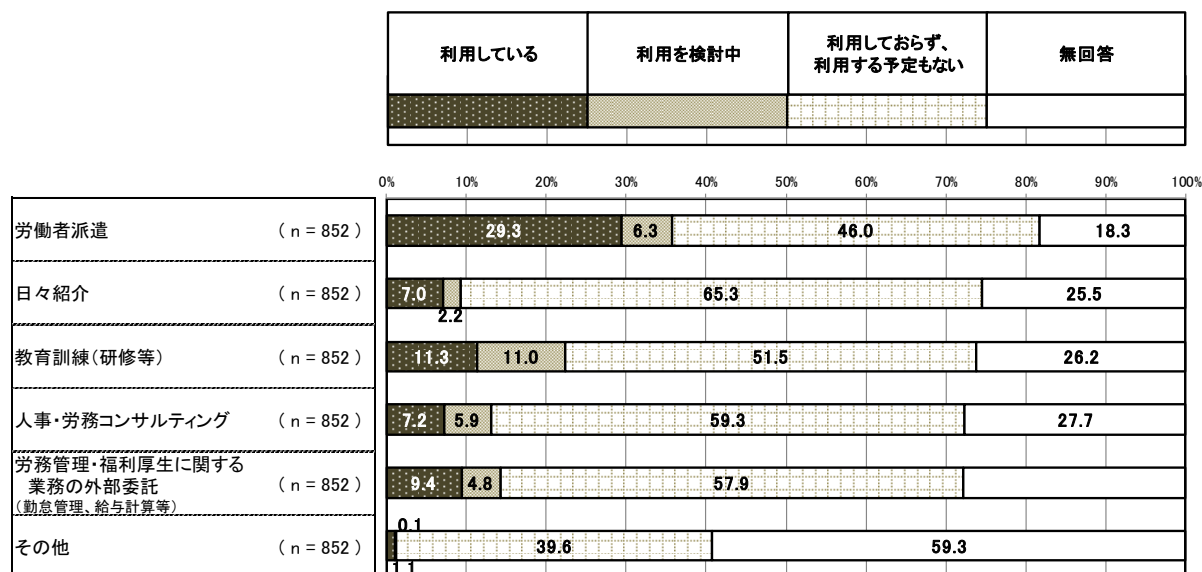
## 1-3. 民間職業紹介事業者を利用する理由（複数回答）

(n = 852)



民間職業紹介事業者を利用する理由について聞いたところ、「希望する能力を持った求職者を採用できる(マッチングの的確性)」が52.3%で最も高い。以下、「迅速に求職者を確保することができる(採用に至るまでのスピード)」(34.4%)、「専門性の高い人材や熟練した人材の紹介を受けることができる」(32.2%)となっている。

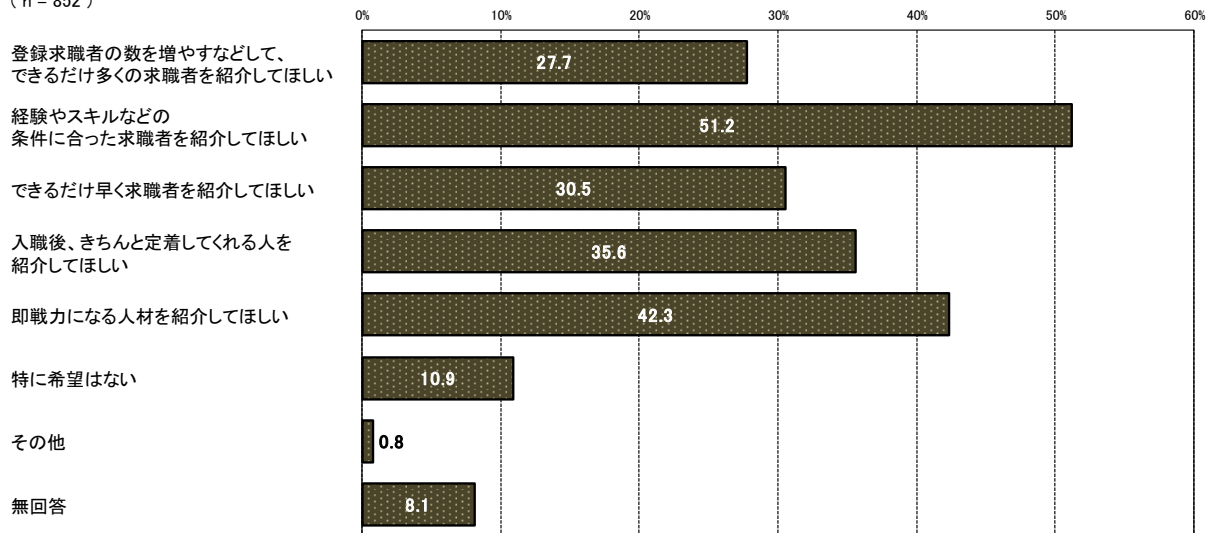
## 2. 職業紹介以外の人材ビジネスの利用状況



職業紹介以外の人材ビジネスの利用状況について聞いたところ、全ての方法で「利用しておらず、利用する予定もない」が最も高くなっているが、労働者派遣については、「利用している」が29.3%で、他の方法と比較すると高くなっている。

## 3-1. 民間事業者に対する要望（複数回答・3つまで）

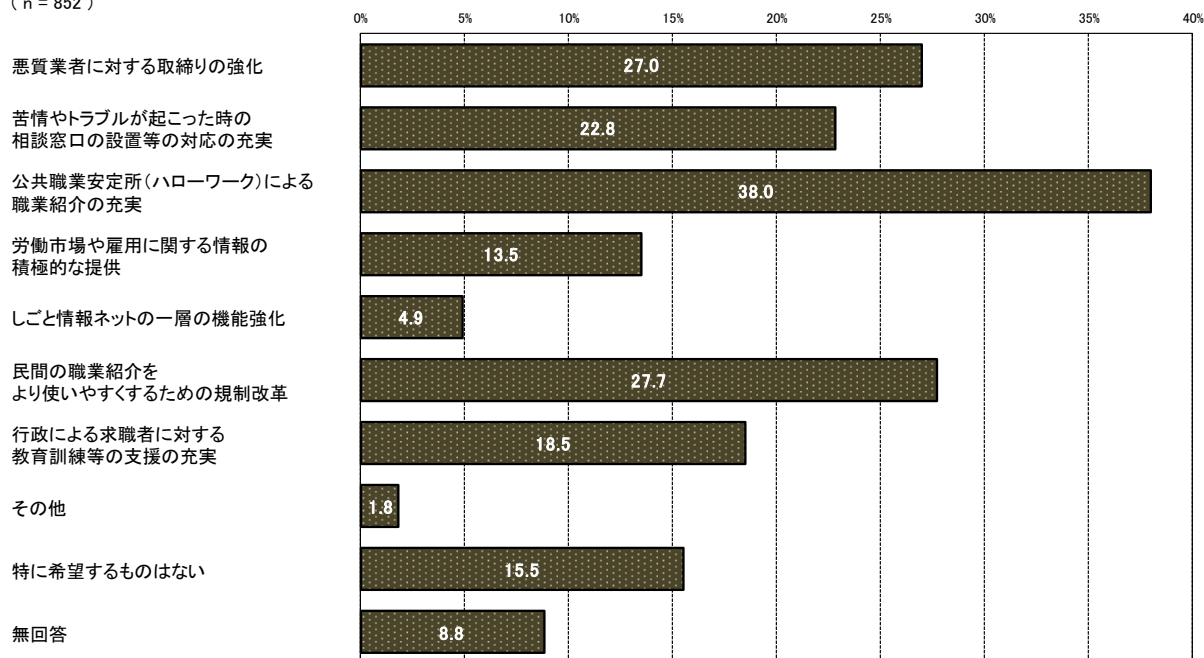
(n = 852)



民間事業者に対する要望について聞いたところ、「経験やスキルなどの条件に合った求職者を紹介してほしい」が51.2%で最も高い。以下、「即戦力になる人材を紹介してほしい」(42.3%)、「入職後、きちんと定着してくれる人を紹介してほしい」(35.6%)となっている。

## 3-2. 国に対する要望（複数回答・3つまで）

(n = 852)

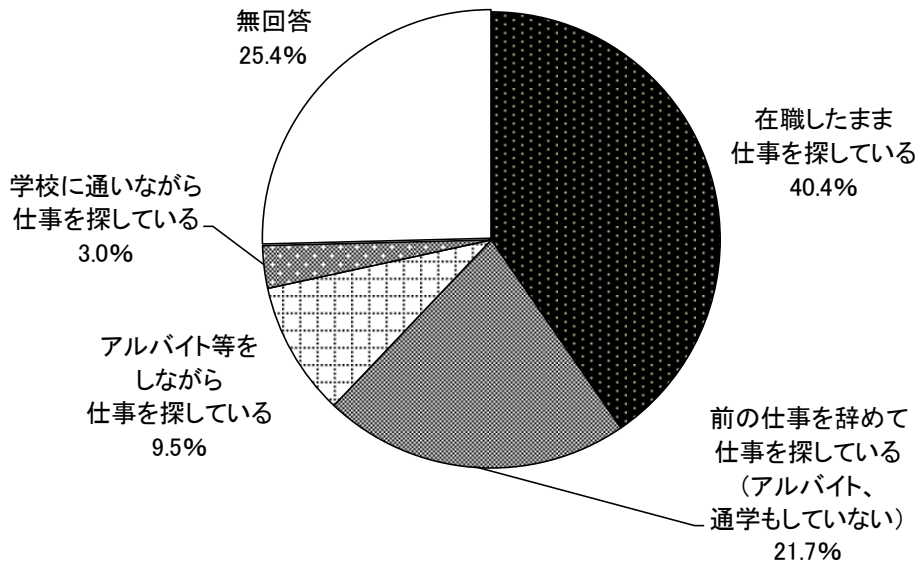


国に対する要望について聞いたところ、「公共職業安定所(ハローワーク)による職業紹介の充実」が38.0%で最も高い。以下、「民間の職業紹介をより使いやすくなるための規制改革」(27.7%)、「悪質業者に対する取締りの強化」(27.0%)となっている。



## 1 - 1. 現在の求職活動の状況

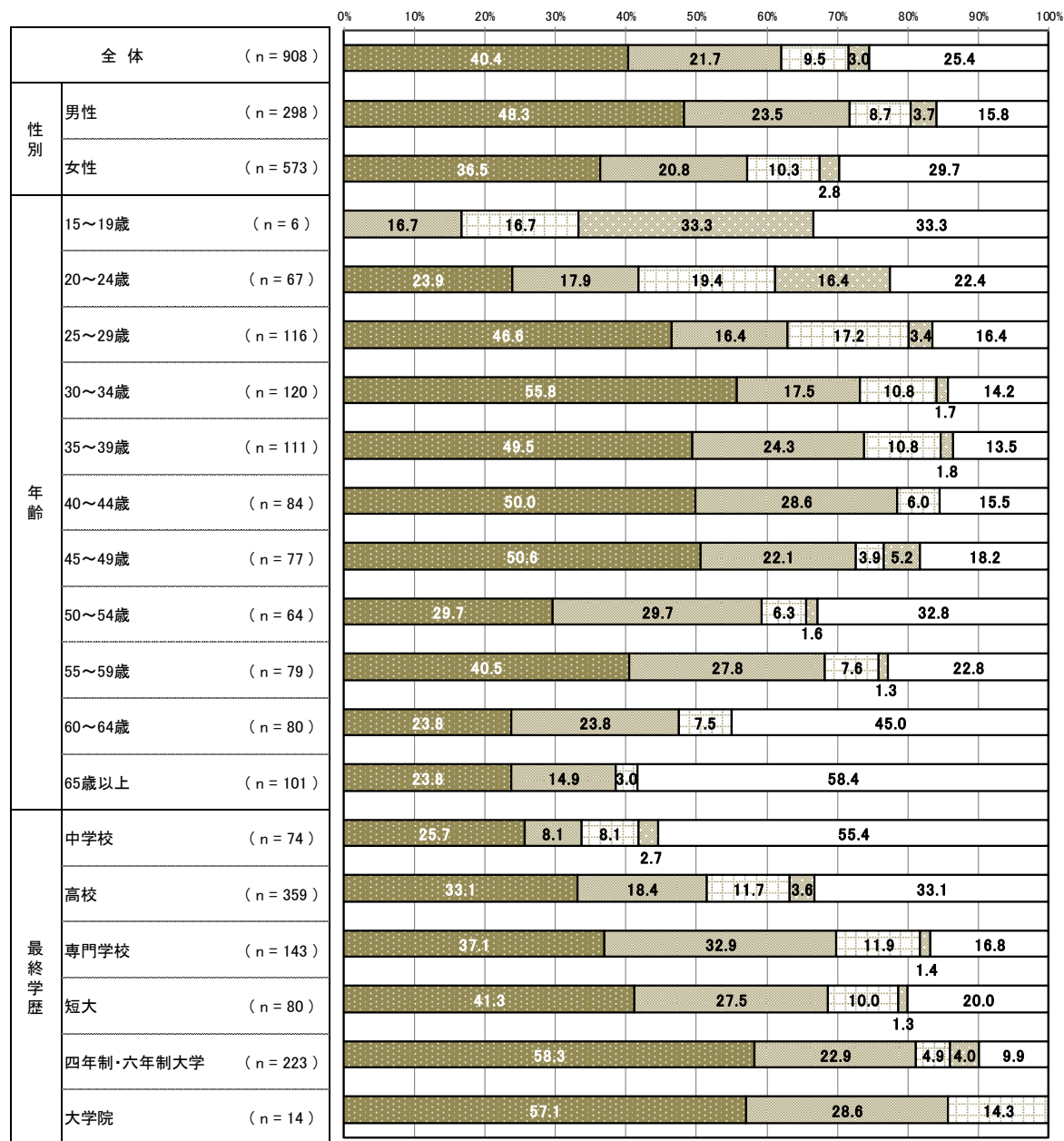
( n = 908 )



現在の求職活動の状況について聞いたところ、「在職したまま仕事を探している」が40.4%で最も高い。次いで、「前の仕事を辞めて仕事を探している(アルバイト、通学もしていない)」(21.7%)となっている。

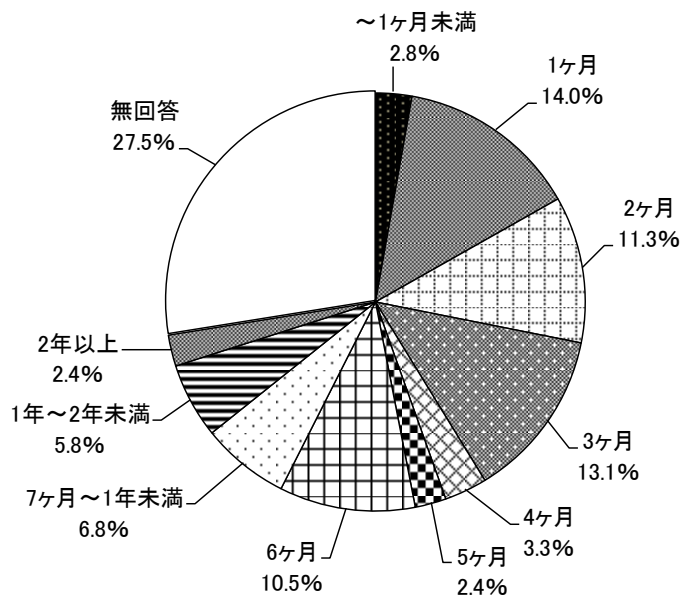
1 - 2. 現在の求職活動の状況 (性別・年齢別・最終学歴別)

在職したまま仕事を 探している	前の仕事を辞めて 仕事を探している (アルバイト、通学も していない)	アルバイト等をしな がら仕事を探して いる	学校に通いなが ら仕事を探している	無回答
--------------------	--	-----------------------------	----------------------	-----



## 1 - 3. 求職活動期間

(n = 908)



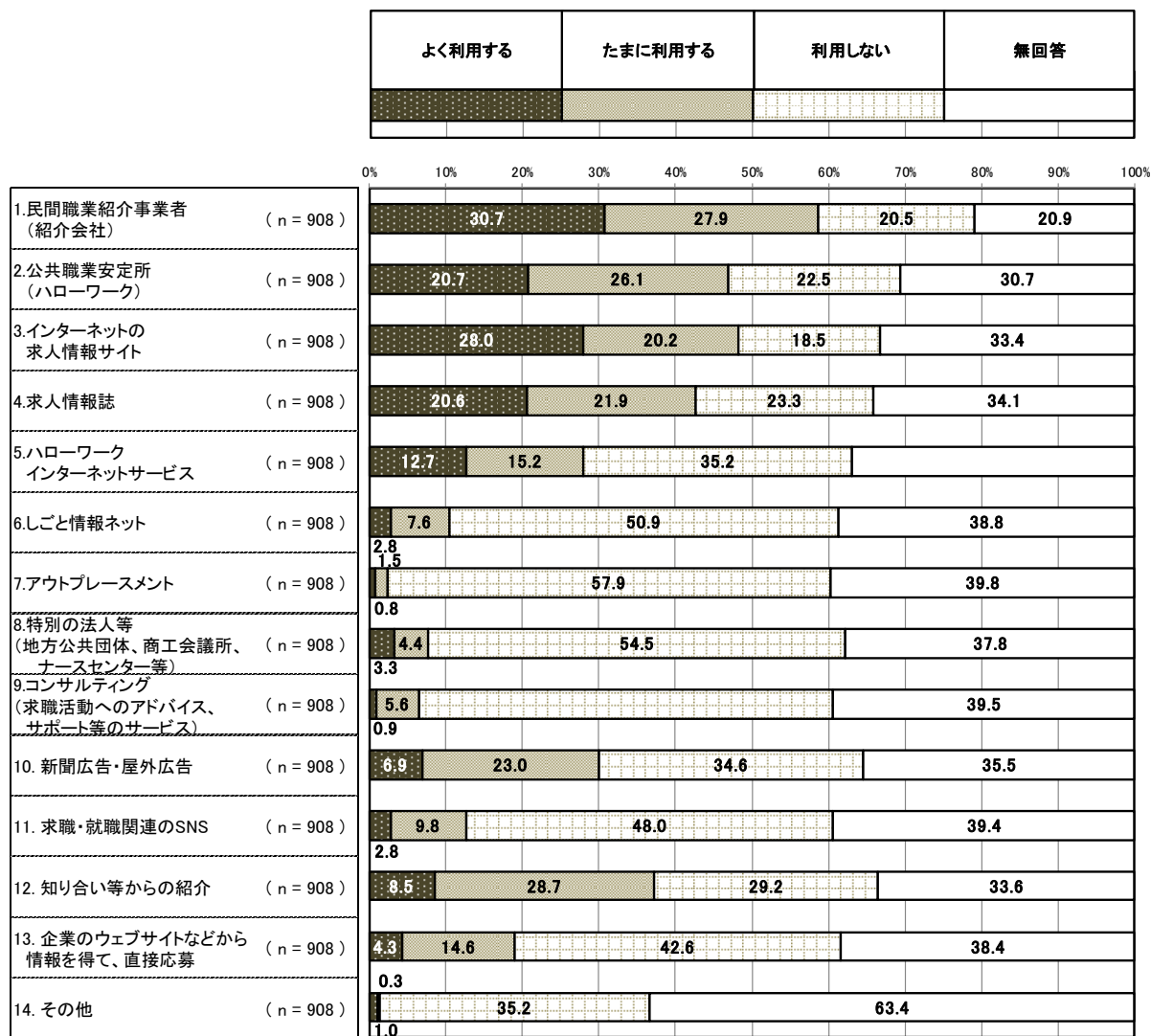
求職活動期間について聞いたところ、「1ヶ月」が14.0%で最も高い。以下、「3ヶ月」(13.1%)、「2ヶ月」(11.3%)となっている。

1-4. 求職活動期間 (性別・年齢別・最終学歴別)

5ヶ月未満	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	7ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年以上	無回答
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----------	---------	------	-----

全体 (n = 908)		14.0	11.3	13.1	3.3	10.5	6.8	5.8	27.5		
性別	男性 (n = 298)	14.8	13.1	11.7	5.0	3.4	11.4	11.7	8.1	16.8	
	女性 (n = 573)	3.3	13.8	11.2	14.0	9.6	4.4	4.7	31.9		
年齢	15～19歳 (n = 6)	16.7	16.7	66.7							
	20～24歳 (n = 67)	25.4	9.0	13.4	3.0	3.0	13.4	3.0	25.4		
	25～29歳 (n = 116)	15.5	16.4	15.5	7.8	3.4	12.1	4.3	3.4	19.0	
	30～34歳 (n = 120)	19.2	22.5	15.8	4.2	10.0	5.0	5.0	14.2		
	35～39歳 (n = 111)	19.8	10.8	16.2	3.6	2.7	15.3	5.4	6.3	3.6	12.6
	40～44歳 (n = 84)	16.7	8.3	20.2	3.6	2.4	11.9	7.1	8.3	19.0	
	45～49歳 (n = 77)	5.2	6.5	7.8	18.2	1.2	16.9	11.7	5.2	24.7	
	50～54歳 (n = 64)	4.7	14.1	7.8	6.3	3.1	13.1	14.1	6.3	7.8	32.8
	55～59歳 (n = 79)	8.9	12.7	10.1	3.8	3.8	11.4	8.9	8.9	29.1	
	60～64歳 (n = 80)	7.5	7.5	7.5	5.0	8.8	7.5	50.0			
65歳以上 (n = 101)	4.0	5.9	5.0	5.9	4.0	8.9	7.9	54.5			
最終学歴	中学校 (n = 74)	9.5	8.1	8.1	5.4	9.5	6.8	48.6			
	高校 (n = 359)	3.1	11.4	10.3	10.6	3.1	8.6	7.0	6.1	35.1	
	専門学校 (n = 143)	19.6	7.0	15.4	4.9	12.6	8.4	4.2	21.7		
	短大 (n = 80)	13.8	12.5	16.3	6.3	3.8	5.0	6.3	28.8		
	四年制・六年制大学 (n = 223)	15.2	15.7	17.0	3.6	16.1	8.1	6.7	10.3		
	大学院 (n = 14)	28.6	28.6	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1			

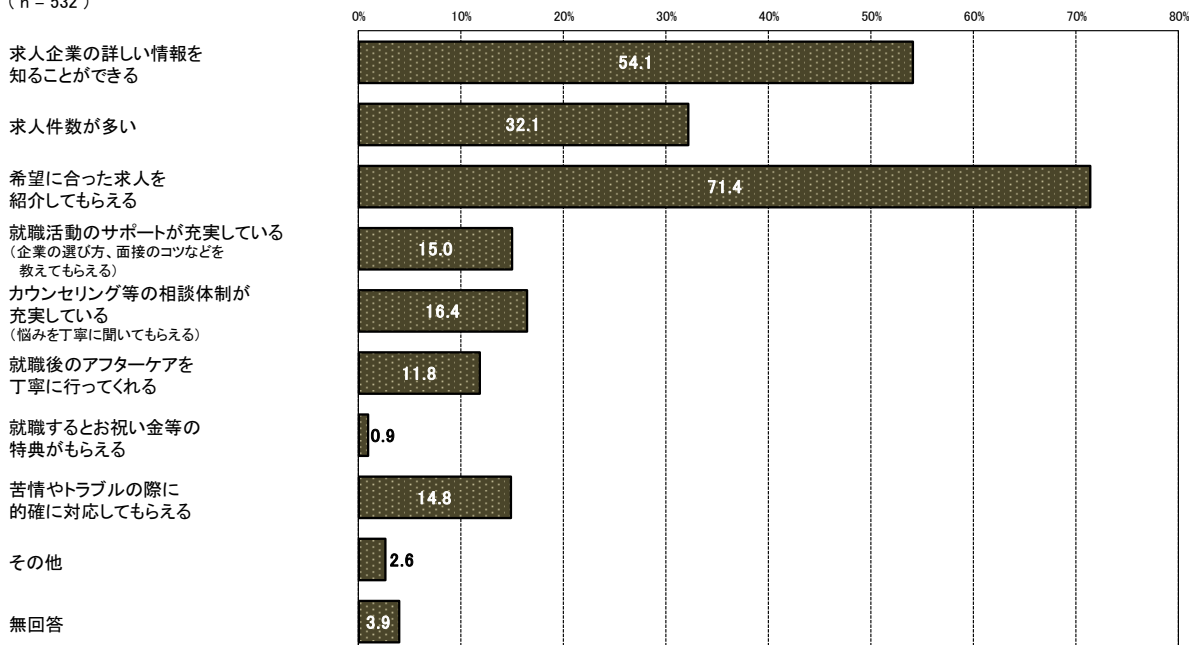
## 1-5. 求職活動にあたり利用している方法



求職活動にあたり利用している方法を聞いたところ、「よく利用する」と「たまに利用する」を合わせた『利用する』が最も高いのは「民間職業紹介事業者(紹介会社)」が58.6%で最も高い。以下、「インターネットの求人情報サイト」(48.2%)、「公共職業安定所(ハローワーク)」(46.8%)となっている。

## 1-6. 民間職業紹介事業者を利用する理由（複数回答・3つまで）

(n = 532)



民間職業紹介事業者を利用する理由について聞いたところ、「希望に合った求人を紹介してもらえる」が71.4%で最も高い。以下、「求人企業の詳しい情報を知ることができる」(54.1%)、「求人件数が多い」(32.1%)となっている。

## 2-1. 民間職業紹介事業者に対する要望（複数回答・3つまで）

(n = 908)

登録求人企業の数を増やすなどして、できるだけ多くの紹介先を紹介してほしい

職種や条件などの希望に沿った紹介先を紹介してほしい

できるだけ早く紹介先を紹介してほしい

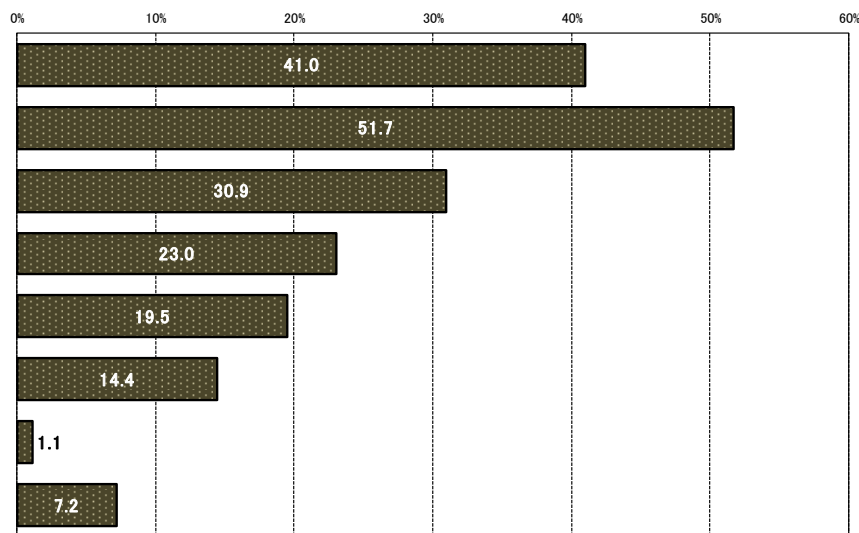
親身になってキャリアコンサルティングや自己分析のサポートを行ってほしい

スキルアップのための研修や講習をもっと行ってほしい

特に希望はない

その他

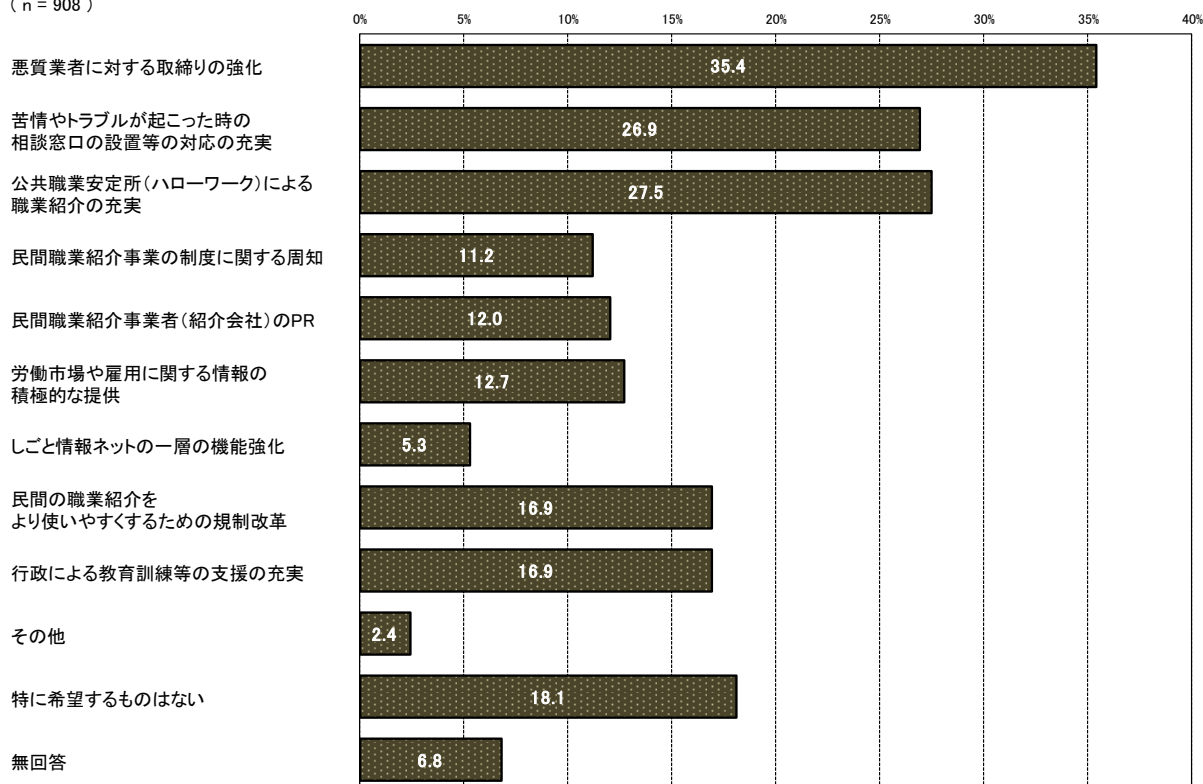
無回答



民間職業紹介事業者に対する要望について聞いたところ、「職種や条件などの希望に沿った紹介先を紹介してほしい」が51.7%で最も高い。以下、「登録求人企業の数を増やすなどして、できるだけ多くの紹介先を紹介してほしい」(41.0%)、「できるだけ早く紹介先を紹介してほしい」(30.9%)となっている。

## 2-2. 国に対する要望（複数回答・3つまで）

(n = 908)



国に対する要望について聞いたところ、「悪質業者に対する取締りの強化」が35.4%で最も高い。以下、「公共職業安定所(ハローワーク)による職業紹介の充実」(27.5%)、「苦情やトラブルが起こった時の相談窓口の設置等の対応の充実」(26.9%)となっている。